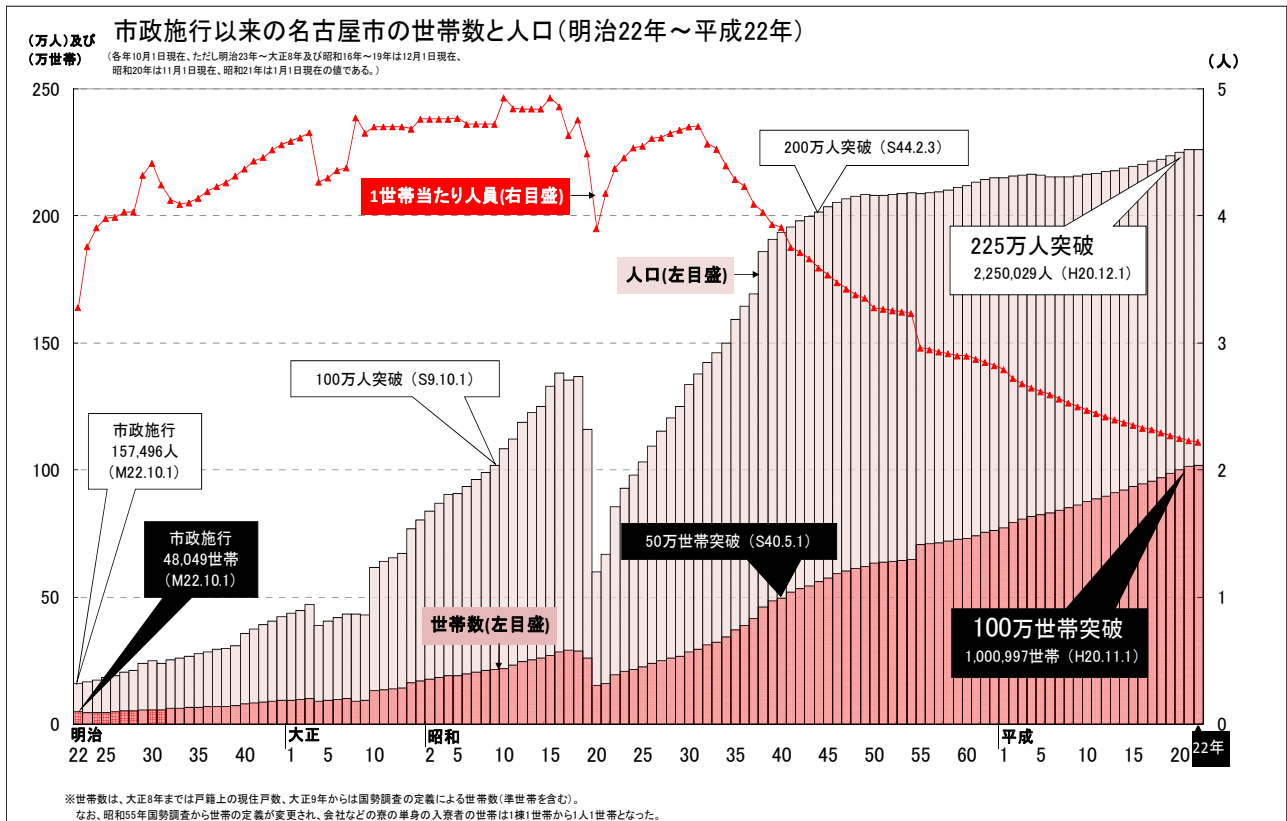


統計でみる名古屋

～国勢調査等より～

1 名古屋市の人口は減少への転換期を迎えつつあります。



本市の人口及び世帯数は、明治22年の市政施行以降、周辺市町村の編入などにより徐々に増加し、**昭和9年には人口が100万人を突破**しました。戦前のピーク時で人口は市政施行時の約9倍、世帯数も約6倍となりましたが、大戦後の昭和20年には、人口、世帯数ともピーク時の約半数となりました。

戦後は**第一次ベビーブーム(昭和22～24年)**や周辺市町村の編入により、人口・世帯数とも急速に増加し、ほぼ現在の市域となった**昭和40年には世帯数が50万世帯を突破**し、その4年後には人口が200万人を突破しました。

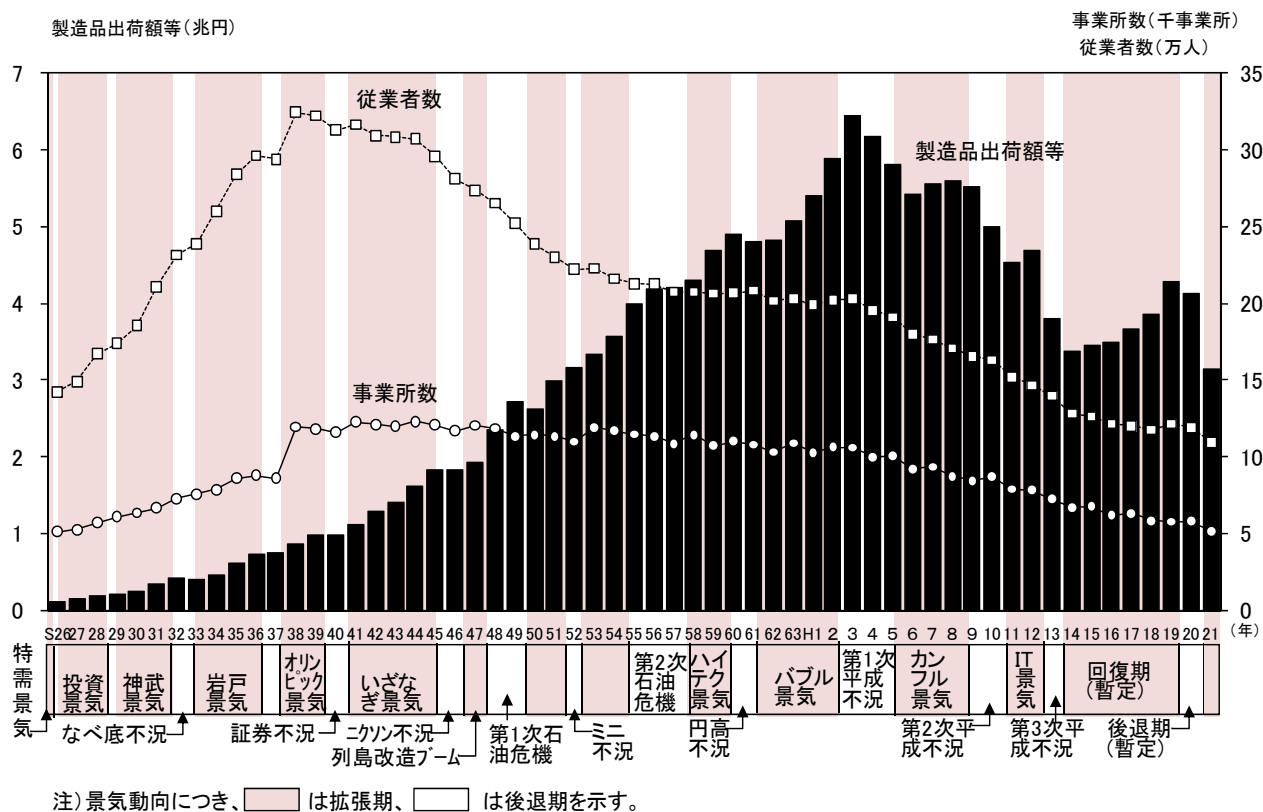
第二次ベビーブーム(昭和46～49年)を過ぎた頃から、出生数の低下や、近郊住宅地への転出の動きにより、人口の増加のペースは徐々に鈍化し、平成5年からは4年連続で人口が減少しました。しかし、平成9年を境に再び市内への転入者が増加し始め、**平成20年には人口は225万人を、世帯数は100万世帯を突破**しました。

平成21年には前年のリーマン・ショックや自動車産業の不振から、三河地方からの転入者が一時的に増えたため、人口が大きく増加しましたが、平成22年には各地域からの転入の減少により、人口増加数は縮小しています。また、少子高齢化により、出生数は減少、死亡数は増加の傾向が続いており、本市の人口は再び減少への転換期を迎えつつあると思われます。

～工業統計調査より～

2 工業統計の3つの数値が、平成21年はすべて大きく減少しました。

＝名古屋市の工業統計調査主要指標の推移＝



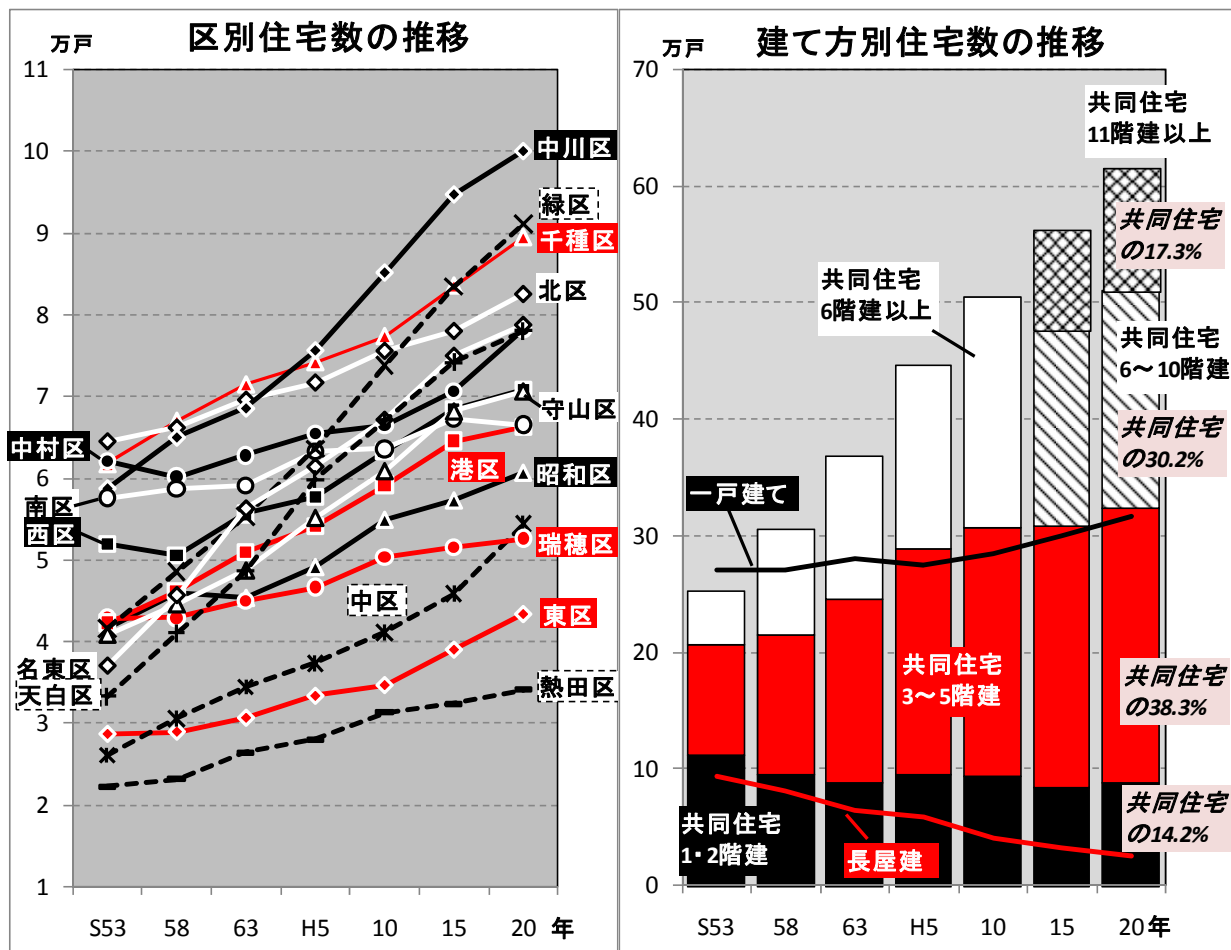
毎年調査が行われている工業統計調査の主な3つの数値(事業所数、従業者数及び製造品出荷額等)の推移を見ると、事業所数、従業者数は東京オリンピックの開催された昭和39年頃まではともに増加していましたが、従業者数は昭和40年頃から55年頃にかけて急激に減少し、事業所数も昭和40年代後半頃から徐々に減少しました。その後の昭和期は比較的ゆるやかな減少にとどまっていたましたが、バブル景気後からは減少のペースが大きくなりました。

一方、製造品出荷額等は、昭和期はほぼ一貫して増加してきましたが、平成期に入ると各不況期の都度大きく減少し、平成14年以降は再度持ち直していたものの、平成20年からは再び減少に転じました。

～住宅・土地統計調査より～

3 共同住宅が60万戸を超え、うち17.3%が11階建て以上となりました。

本市の住宅・土地統計の区別・建て方別住宅数の推移



5年毎に調査が行われている住宅・土地統計調査の区別の住宅数を見ると、中川区は平成5年の調査以降最も多くなっています。緑区は30年前には4万戸強でしたが、平成20年には2倍以上となり、千種区を抜いて2番目に多くなりました。名東区及び天白区も30年前の2倍以上となり、平成20年にはそれぞれ5番目、7番目に多くなりました。一方、30年前トップの北区は4番目、2番目であった中村区は6番目となっています。また、中区は平成15～20年の間に急増し、瑞穂区を抜いて13番目に上がりました。

次に建て方別にみると、一戸建ては平成5年調査以降ゆるやかに増加し、平成20年には30万戸を超えました。一方、長屋建は調査毎に減少し、平成20年には2万5千戸強となっています。最も増加したのは共同住宅で、昭和58年調査で一戸建て戸数を上回り、その後も調査毎に増加して平成20年には60万戸を超えました。また、年々高層化も進んでおり、平成20年には11階建て以上の割合は17.3%となりました。逆に30年前は共同住宅の半数弱を占めていた2階建て以下の割合は、14.2%と11階建て以上の割合を下回っています。